

貸 借 対 照 表

2019年 6月30日 現在

株式会社 アクトプロ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,390,778,913	【流動負債】	527,699,563
現金及び預金	1,860,894,793	支払手形・買掛金	44,618,918
預 け 金	308,524,900	前受収益・前受金	8,203,598
受取手形・売掛金	134,587,790	未払費用・未払金	237,816,974
未収収益・未収入金	50,678,580	預 り 金	7,396,020
前払費用・前渡金	27,972,950	短期借入金	8,922,518
その他の流動資産	8,119,900	一年内返済長期借入金	133,330,000
【固定資産】	451,206,883	売上値引引当金	86,680,000
【有形固定資産】	272,199,603	その他の流動負債	731,535
建物附属設備	5,163,156	【固定負債】	2,052,158,000
車両運搬具	159,683	長期借入金	1,236,708,000
工具器具備品	266,876,764	預 り 保 証 金	815,450,000
【無形固定資産】	62,512,240	負債の部合計	2,579,857,563
ソフトウェア	62,512,240	純 資 産 の 部	
【投資その他の資産】	116,495,040	【株主資本】	262,128,233
投資有価証券	12,935,000	資 本 金	30,000,000
関係会社株式	6,000,000	利 益 剰 余 金	232,128,233
差入保証金	38,205,315	その他利益剰余金	232,128,233
繰延税金資産	46,624,594	繰越利益剰余金	232,128,233
その他の資産	12,730,131	純資産の部合計	262,128,233
資産の部合計	2,841,985,796	負債及び純資産合計	2,841,985,796

損 益 計 算 書

自 2018年 7月 1日
至 2019年 6月30日

株式会社 アクトプロ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	2,004,816,533	
売 上 高 合 計		2,004,816,533
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	57,740,695	
合 計	57,740,695	
売 上 原 価		57,740,695
売 上 総 利 益 金 額		1,947,075,838
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		1,923,933,263
営 業 利 益 金 額		23,142,575
【営業外収益】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	39,509	
雑 収 入	14,211,355	
営 業 外 収 益 合 計		14,250,864
【営業外費用】		
支 払 利 息	12,510,965	
雑 損 失	1,613,513	
営 業 外 費 用 合 計		14,124,478
経 常 利 益 金 額		23,268,961
【特別損失】		
そ の 他 の 特 別 損 失	2,677,621	
特 別 損 失 合 計		2,677,621
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		20,591,340
法 人 税 等 調 整 額		4,504,682
法 人 税 住 民 税 事 業 税		-2,187,900
当 期 純 利 益 金 額		18,274,558

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
定額法によっています。

② 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物
定額法によっています。

③ 賃貸している工具器具備品

賃貸期間にわたる定額法によっています。

④ その他のもの

定率法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、各債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっています。

(2) 売上値引引当金

各商材について個別に将来値引の可能性を検討し、値引見込額を計上する方法によっています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)
当期末における発行済株式の数
普通株式 500,000 株

(その他の注記)
該当事項はありません。

以上